

放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース（第3回） 議事要旨

1 日時

令和5年7月11日（火）10時00分～12時03分

2 場所

総務省内会議室及びWEB

3 出席者

（1）構成員

内山主査、大谷構成員、落合構成員、クロサカ構成員、坂本構成員、長田構成員、三友構成員

（2）オブザーバー

日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟

（3）総務省

竹内総務審議官、小笠原情報流通行政局長、山碓大臣官房審議官、
金澤情報流通行政局総務課長、飯倉同局放送政策課長、山口同局放送技術課長、
佐伯同局地上放送課長、飯嶋同局衛星・地域放送課長、飯村同局情報通信作品振興課長、
岸同局国際放送推進室長、後白同局放送政策課企画官、西室同局放送技術課企画官、
福田同局地上放送課企画官、金子同局地域放送推進室長、平野同局地域放送推進室技術企画官、
向井同局情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室長

（4）ヒアリング

株式会社テレビ大分 池邊代表取締役社長

株式会社南日本放送 有馬取締役経営企画局長兼メディア戦略室長

4 議事要旨

（1）ヒアリング①

株式会社テレビ大分 池邊代表取締役社長から、資料3-1に基づき、説明が行われた。その

後、株式会社南日本放送 有馬取締役経営企画局長兼メディア戦略室長から、資料3-2に基づき、説明が行われた。

(2) 質疑応答①

各構成員から、以下のとおり質疑応答が行われた。

【クロサカ構成員】

まず、テレビ大分へ御質問させていただければと思います。資料1ページ目、営業赤字・経常黒字となっている理由をいただけないかと思っています。広告収入がこのところ厳しくなっているという話が親会でもありましたので、そういうことが影響しているのでしょうか。

2つ目の質問です。資料7ページ目のところで、売上高に占めるネット配信の割合が1%という箇所、※印でリーチ&単価と書かれています。ここも実は親会で少し議論がありました、電通や博報堂のお話にあったトータルなリーチ、つまり、放送と通信のユーザー把握、ユーザービヘイビアや動向の把握が何らかしこの課題の解決につながっていくという見通しがおありかということをお教えください。

3つ目に、同じページで配信の課題の①、コストの箇所、3つ、人的、環境、ランニングとございますが、ひとしく厳しいということではあるかと思えますけれども、どの課題が一番大きいとお考えか、お考えがあれば教えていただけないかと思えます。

【テレビ大分 池邊代表取締役社長】

1点目の昨年度の赤字の件について、単年度で営業赤字になった直接的な理由を申します。弊社は全国でも珍しいクロス局で、設備投資が準系列の局に比べて、2倍とは申しませんが、大きく必要となります。おとし、一番大きな設備投資でありますマスターや営放システムの更新に十数億かかりました。これの減価償却が大きく計上されたのが直接の原因であります。ただ、クロサカ構成員が御指摘になった、スポットを含めた放送収入の減少は影響ないのかという点が実は一番苦慮しているところでして、これはここ数年、顕著に右肩下がりになっています。昨年の赤字の原因はたまたま減価償却の負荷ですが、今後、その負荷が減ったとしても、利益確保は大変な時代に入ってきたということをお認めしております。

3点目を先に答えさせていただきます。配信に関するコストについての課題について、それぞれ課題と思っておりますが、弊社もネット配信を進めなくてはならないということで、数年前からいろんなチャンネルには配信しているのですけれども、限られた人員で、地域に向けてのコンテンツづくりでほとんど人手がかかりますので、そこにプラスオンで配信作業ということになると、まず人を

どうやって確保するのが一番の課題と考えております。最近入社した若手に積極的に取り組んでもらっていますが、どうしてもアナウンサー業務や他の業務との兼務ということになりますので、その辺の課題が一番大きいと思っております。

2点目の件については、ネットにアップしてもプレビュー数が伸びないということで、非常に限定的だと思っております、明確なお答えにはなりません、なかなか課題の解決の突破口はそう簡単には見いだせないのではないかとというのが現状の認識です。

【大谷構成員】

今日、お二方の御意見を拝聴して、地域貢献への情熱に接することができて、非常にありがたいプレゼンテーションだと感じております。

まずコメントですが、ローカル局の皆様のそれぞれの経営判断に資するような、例えば事業性や採算性についてのデータなどが御提供できるように工夫して議論を進めていくことが必要だと考えます。そして、経営判断にどういう情報が御入り用なのかといったことについて、この場で御回答いただくのはなかなか難しいと思いますので、それぞれのローカル局から事務局が積極的に吸い上げる、あるいは事務局に対して個別に情報提供いただくことをお願いしたいと思っております。

ここから1点、質問でございます。南日本放送から、ローカル番組がTV e rなどで埋もれてしまうのは、インターフェイスの問題だけではないかもしれないと分析されているということですが、どのように社内で分析されているのか、御自身のお考えということでも構いませんので、御意見をぜひ伺わせていただきたいと思います

【南日本放送 有馬取締役経営企画局長兼メディア戦略室長】

例えばTV e rを訪れるユーザーは、一般的にはエンタメ系を求めていると思います。そこにローカルの品が少し並んでいるということと考えますと、例えが悪いかもしれませんが、銀座の高級ブティックの中に少しだけ地方の産品が並んでおりますが、ブティックに来られる方はそういう目的で来られていませんから、素通りしてしまいます。でも、仮に同じ銀座でも、各ローカルのアンテナショップが一堂に集まったプラットフォームであれば、もしかしたら銀座に来られた方も、いろんな地方のものが集まって物珍しいと言って入ってくるかもしれないと思います。ですので、TV e rはもしかしたら、ユーザーインターフェイスの問題ではないかもしれないというのは、そこに入ってくるお客様の層がもしかしたら違うのではないかと、あくまでも推論ですが、そういう考え方もできるのではないかと思います。そういった意味では、また別なプラットフォームの在り方というのも考えている次第です。

【大谷構成員】

銀座のローカルのアンテナショップには、私自身も地方の物産を探しによく行きますので、そういうお客様を引き寄せるようなプラットフォームの在り方というのも考えていく価値があるというよいヒントをいただけたと思います。

【三友構成員】

また、これまで親会でもローカル局のことをいろいろと検討してまいりましたけれども、なかなかローカル局からの声を出していただくことができなかつた中、本日、御発表いただいたことを大変ありがたく、うれしく思っております。

両社に関しまして、内容を詳しく教えていただきたいという質問を1つずつ差し上げたいと思います。

テレビ大分には、資料の9ページに中継局の共同利用に関する記述がありますが、そこで「ローカル局の負担軽減につながるのであれば賛成」とあり、その下に「地域事情などへの配慮を」ということが書かれております。地域事情というのは本当に地域によって様々でして、なかなか一律にこれが地域事情だというのはないのですが、大分の場合はどのような地域事情に配慮すべきかということを具体的に教えていただけるとありがたいです。

それから、南日本放送に関しては、資料の8ページの下に4行あるのですけれども、その中でローカルプラットフォームという御提案がございます。これは非常に斬新な考えだと思いますし、一つの案として非常に重要だと思うのですが、実際にローカルのプラットフォーム、あるいはローカルの連合でということですが、そのメリットがどういうことなのかというのを教えていただければと思います。

【テレビ大分 池邊代表取締役社長】

まず、三友構成員から御質問のありました、中継局の共同利用について、賛成だが「地域事情への配慮を」としましたのは、時間も限られた中だったので、総論として書かせていただきました。経営が非常に厳しくなっている中で、固定費を含めた設備投資等々の軽減につながるのであれば、経営にとってはプラスになるという意味で、その方向性に対して賛成だということです。ただし、地域ごとに違うというのは、先ほど有馬様がおっしゃったように、鹿児島と大分も違います。大分の中でも、民放3社の中でも個別の中継局の数は違います。また、大分地域は沿岸部から昨日の災害のあった山間部まであり、人口の減っている地方もたくさんありますので、ケーブルテレビ、各市町

村等々の普及もございます。そうした中で、大分の場合はあまり共建が進んでおりません。各県ごとにNHKとの共同利用等々を検討するのには、かなり細かくいろんなシミュレーションをやらないうことには分からないと思います。その結果が各社にとって経営負担軽減につながり、経営的にメリットがあるということが前提であれば進めるということで、明確な答えになっていないかもしれませんが、資料に記載した意図としてはそういうことでございます。

【南日本放送 有馬取締役経営企画局長兼メディア戦略室長】

ローカルプラットフォーム、ローカル連合のメリットについては、例えばローカル局の実情としては、TVerを利用することが普通ですが、一方で、例えば数分の空撮のドローンの映像のような、TVerにアップするほどのものではない小さなコンテンツ、ミニ番組のようなものをYouTubeにアップされている放送局は多いと思います。各局にはほぼ収入は入ってこないのですが、ただ、配信する場所として一番利便性が高いYouTubeを使うというケースが非常に多いと思います。そういった大小様々なローカルのコンテンツが集まる場所、それがTVerに多くあったとしても、質が違くと埋もれてしまうというか、興味を持たれないということもあります。そこがTVerの中でうまく整理されればいいのですが、その辺はどうなのかという部分があります。そのため、ローカルだけが集まるプラットフォームというのもあってもいいのではないかと。そのときに、やはりローカルの事情というのはローカル局が一番分かっておりますし、コマーシャル、そういう配信のときにどのような収益を上げるかという課題についても、ローカル局が一番悩むところですので、ローカル局同士で話すのが効率よく、実情が一番分かるのではないかというのがイメージとしては持っております。

【三友構成員】

先ほどおっしゃったアンテナショップの連合のような形になるのかなと、お話を聞いてイメージを持ちました。

【落合構成員】

本日、2つのローカル局の方からお話をいただいて、また、質疑についても既にほかの構成員方への回答を踏まえて、気づいた点を述べます。これまでNHKと民放が全国レベルで話し合うことを議論してきていた部分もありましたが、経済合理性や事業に与える影響の点については、地域ごとの状況を見極めながら、NHKと民放ローカル局の方々が地域レベルで話し合うべき課題がそれぞれあることが分かったと思います。そういう中で、全国レベルでの議論をしていくことについて

は、もともと行っていました、一方で、地域のレベルでもそういった協議の場をつくっていくことが非常に重要なのではないかと思います。それぞれ視点が若干違う部分もあると思いますが、全国レベルと地域レベルとでそれぞれの議論を連絡、共有できるような形をつくっていくことで議論を円滑に進めることもあります。本日お話しいただいた地域ごとの状況や、それを踏まえた議論を反映していくためにも重要なのではないかと思います。もちろん、全国で実施をしていくことによって、より経済合理性が上がって、それによる弊害も少ないこともあるとは思いますが、一方で、個別の状況を反映していくことが有益なものもあると思いますので、これをよい形で組み合わせられるように、全国レベル、地域レベルでの協議を並行して進めていくことが大事ではないかと思いました。

この際に、これまでも何度か指摘させていただいておりましたが、場合によっては独禁法のほうの問題も出ると思います。そちらはどういう形で注意しながら議論していくのかを総務省も交えて整理をしつつ、できる限り議論を行っていけるような形にできるといいと思います。

そういった視点を踏まえて、ぜひタスクフォースとして、ある程度、こういう形で協議を進めていくというスケジュールや様々な議論の明確化の必要性も、まだ現時点の議論では、やはりやや抽象的に過ぎると、地域に即していないのではないかという御指摘もいただいたようにも思います。できる限り時期を明確にしつつ、具体的に詰めていくための議論を行っていく場を設置するべきということをぜひ提言していただけないかと思いました。

【長田構成員】

テレビ大分に質問です。お話を伺っていて、資料の4ページの「生活者にとって有益な情報を電波を使って、広く発信することで地域住民の生活を支える」って、確かに本当にそうなのだろうと思うのですが、大分県内に住んでいないけれども、大分のことを知りたいという人も実はいっぱいいるのではないかと思います。全国から御社の、特にニュースや事件、事故、自然災害など、今回の大変な状況のときに、そちらのニュースにアクセスをしたいと思っている県外の人たちのことをどういうふうにお考えかというのを教えていただきと思いました。

【クロサカ構成員】

私からは1点、南日本放送に質問でございます。

資料5ページで、とりわけ中継局整備・保守というところで、課題を多く挙げていただいています。この課題、どれが一番大きい課題と考えているか、とりわけ今と将来に向けてどれが一番大きい悩みかということをお教えいただけないかと思っております。

【坂本構成員】

南日本放送に質問がございます。

自社アプリの利用者が多くいらっしゃるようですが、これはどのような消費者ニーズを想定しており、どのように広報されたのでしょうか。また、こちらでは収益は上げにくいのでしょうか。差し支えない範囲でお教えいただければと思います。

【テレビ大分 池邊代表取締役社長】

県外にお住まいで、特に県出身の方が見たいというニーズがあるということは理解しておりますし、大変ありがたいことで大事にしなければいけないなと思っております。ただ、現時点で、先ほども言いましたように、災害時に特化したことを言うつもりはありませんが、災害時であれば、当然のことながら、そこに住んでいる人たちの犠牲を少なくするという意味で、懸命に地上波を含めて、我々のアプリ等々でも情報を発信することが最優先だと考えています。それから、県外の方のニーズについては、基本的には日々、ニュースは様々なネットに全て提供しております。県外にお住まいの方で大分の情報に関心がある方は、少なくとも取りに行ける環境は提供しているつもりであります。そのことと、先ほど南日本放送が言ったように、もっと我々がネット環境で出られるようにという議論は進めていかなければいけないと思うのですが、現時点で県外の方々に関心がある方は取りに行けるのではないかとこのところ、それ以上のことをやるには採算性等もありますので、現時点ではなかなか難しいと考えています。ただ、そうした方のニーズを無視するという気持ちはございません。

【南日本放送 有馬取締役経営企画局長兼メディア戦略室長】

初めに、クロサカ構成員の御質問に対してです。資料の5ページの課題に関してですが、一番は設備コスト、調達コストのハードルが高くなってきている部分と考えております。特に、この地図を御覧いただきますと、種子島・屋久島、中之島、奄美ということで、ここに30の中継局がありますけれども、離島にいろんな設備を持っていったり、あるいは人が行ったりということでも、コストが高くなるところが一番課題と考えております。保守費が値上がりしていると記載していますが、このようなハード系の中継局だけでなく、いろいろなシステム導入に伴い、最近、通信料なども実はじわじわといろいろなもののしわ寄せが来ていて上がってきています。配信などにかかるコストというのに非常に敏感なのは、どんどん固定費が上がってくる中でどれだけ収益が上がるのかという部分にローカル局は悩んでいるという状況だと思えます。

坂本構成員からの自社アプリについて、どのようなニーズがあるのかという話ですけれども、当社はもともとアプリの前はホームページから始めておりました、当初、ホームページを始めたときに、普通、放送局のホームページは番組の番宣や告知などが結構多いのですが、当社は気象情報とニュースにほぼ特化した、あるいは地域情報に特化したホームページをつくりました。アプリもそれを反映しています。そのため、見ると、ニュースがずらりと並んで天気が並ぶと、そういったものを地域の皆様がどんどん活用していく。あと、3年前にコロナの感染が広がった頃は、例えば鹿児島県の記者会見をすぐにアプリでライブ配信をしたり、災害時も地上波では放送できない時間帯にライブ配信でずっと災害情報を伝えるとか、そういった取組もしています。そのような県民のニーズというものを捉えているのだと思っております。

【内山主査】

改めまして、テレビ大分、南日本放送には、経営のかじ取りが難しい今の環境の中で、ヒアリングに快く応じていただいたこと、また、率直に現実の数字を開示していただいたこと、深く感謝を申し上げます。

後ほどの意見交換でも出てくると思いますけれども、良質なコンテンツの制作、あるいは情報空間の健全性、そういったことに対する放送局による貢献への期待というのは非常に高いものがござります。幾つかの委員会の基底にもそうした理念というのが漂っております。まさしく健全なる精神は健全なる身体に宿るではないですけれども、健全なる経営性を考慮しつつも、そうした社会的使命を最大に発揮していただけるよう、タスクフォースとしても努めてまいりたいと思います。

(3) ヒアリング②

日本放送協会 前田経営企画局長から、資料3-3に基づき、説明が行われた。

(4) 質疑応答②

各構成員から、以下のとおり質疑応答が行われた。

【大谷構成員】

まず、番組の制作につきまして、BSでは2Kも4Kもそれぞれに努力目標を設定するという方針を明示していただきまして、大変よかったと思っております。まだ具体的な数字という形ではございませんので、次回までに番組制作者の皆様にとっても納得いただけるような具体的な数値の目標を御提示いただくことができましたら、また、その取りまとめに明記できますと、このタスクフォースにとっても具体的な成果になると思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

国際放送についてもかなり具体的に御説明いただきましたので、質問をさせていただければと思います。国際放送につきましては、外部の制作比率というのが現状どのようになっているのか教えていただければと思っております。といいますのも、やはりNHKは海外事業者との共同制作なども含めまして、日本国内からの上質なコンテンツ発信の先頭に立っていただいていると感じております。そのように国際的にも訴求力の高い番組制作の経験について、国内制作会社を巻き込んでいただいたり、あるいは国内制作会社のコンテンツをお届けするというをさせていただいたりしていけば、より高い貢献になり得るのではないかと思っております。最終的にはTo Beというのも考えていくということが必要と思っておりますが、現状はどのようになっているのかというところを御説明いただければと思っております。

それから、資料の11ページのところで昨年度の放送実績をお示しいただいておりますが、こちらはコメントになりますが、民放、あるいはケーブルテレビなどのコンテンツも、それぞれの事業者ニーズがあるようでしたら、海外への発信のチャンネルとして、NHKのプラットフォームの活用というのをより幅を広げていくという可能性はあると思っております。

【クロサカ構成員】

私から2点、質問させてください。

1つ目は、外部制作比率についてです。なかなか御回答いただきにくいところもあるのかもしれませんが、もう少し詳細を教えていただけるとありがたいです。単位の取り方というのはいろいろあると思いますので、その辺の御回答はお任せいたしますので、どのような比率になっていて、どのような考え方なのかということをお教えください。これが1点目です。

2点目は大谷構成員からお話があったところにも関連するのですが、逆に申し上げますと、現状を例えば民間放送事業者やCATV、コンテンツ制作を活発にされていらっしゃるなど、あまりNHKの国際放送との協調がなく、限定的な取扱いという印象も受けます。こここそ、ある意味、オールジャパンということが必要なところもあろうかと思っておりますので、今、限定的になっている理由や背景、こういったことを御説明いただければと思っております。

【落合構成員】

私からも2点ほどです。

1つ目は、番組の制作についてです。番組制作者のニーズというのはいろいろあるとは思いますが、地上放送、国際放送に限らず、制作者のニーズに応じていろいろな機会をつくっていくこともNHKに期待される場所ではないかと思っております。BSのような形で国の計画として数値目

標を設定できるのか、難しいということであれば、例えば中期経営計画やそのほか公表される文書の形式で、番組制作者にとって予見可能な形で、ある種の番組制作のプラットフォームとしての計画を具体的に示していただくことはできないかという点が1つ目です。

2つ目は、NHKが国際的にもテレビからネットへシフトしているという状況の中で、国際放送をできるだけ多くの外国人、海外にいる方に示していく、見ていただけるようにしていくことは公共放送の使命として重要ではないかと思っております。その観点では、インターネット配信を強化していく必要が一層高まってくるかと思えます。既にネットシフトは進めていただいているとは思いますが、何らかこういったネットシフトに当たって課題になっているような点があれば、NHKの御自身でもそうですし、制度的、政策的なものであれば、総務省も含めて取り除いていくことを進める必要があると思えます。こういった点が足かせになる可能性があるかについてお話しいただければと思います。

【坂本構成員】

国際放送や多言語対応について質問が1つございます。

恐らく今は吹き替えしたり、字幕を入れたり、コストをかけてされているのではないかと想像するのですが、機械翻訳の技術が大きく向上していますので、サイト上で、視聴者で言語を選択して、少し精度は落ちるかもしれないですけれども、機械翻訳を利用してどんなコンテンツでも多言語でも見られるようにできないかと思ったりするのですけれども、そのような検討をされているのか、今後、多言語対応を進めていく上でどのような検討をされているのかなど、お聞かせいただければと思います。

【三友構成員】

私からは国際放送について、コメントをさせていただきたいと思えます。

NHKの国際放送は、資料の11ページにあるとおり、NHKだけではなくて、民放やその他の制作事業者の優秀なコンテンツを載せた番組編成となっております、その意味では、日本のフラッグシップとしての役割を果たしている、あるいは果たすべきというふうに考えております。これまでいろいろ民放との協力関係もあるようでありますけれども、この費用を国内で徴収した受信料から全て支弁していくということについては、ある程度は理解できると思うのですが、実際に費用が膨張してくると、異論が出てくるのではないかということをお慮いたします。より理解を得るためにも、やはりオールジャパンで国際に出ていくということは非常に重要でありまして、そうすると、NHKのコンテンツだけでなく民放のコンテンツも載せるということの意味も出てくるか

と思います。また、その際に、この費用を支弁する一つの方法として、海外向けに関しては広告を収入として得るといふことも検討してもいいのではないかと考えます。それが一つです。

もう一つは、何で提供するかということなのですが、衛星放送、あるいはケーブルによって海外で提供するといふことのあるのだと考えますし、それがこれまで主流だと思っておりますが、昨今、国によってはインターネットによる放送も進んでおりますし、波で送るのはいいけれども、ネットで送るのは駄目と言った縛りを加えると、日本の放送の配信というのが広がっていかないのではないかと危惧いたします。その意味では、経路に関係なく、一律の条件の下で提供できることが望ましいのではないかと考えます。

いずれにしても、日本のフラッグシップたるべきNHK国際放送ですので、限られた手段だけで届けることを任務とするのではなくて、やはりネットも含めて、経路独立的に提供することを任務とすべきであろうと私は思います。

【内山主査】

今の三友構成員の海外向けに関して広告を収入として得るといふのは、私も個人的には非常に賛同するところがあります。別のワーキンググループでは、「BBCのように海外でもっとがつつり稼いでもいいのではないか」といふふうに発言した立場なので、それは意見として述べさせていただきます。

質問としては、資料の11ページで、N・民共同でつくられた番組のリストがあります。圧倒的にケーブル局が制作した番組が多い結果になってはいますが、そうなってしまった背景は何かありますでしょうか。

【日本放送協会 前田経営企画局長】

まず、大谷構成員からの御質問でした、番組の2K、4Kでの努力目標の数値をもう少し具体的に言えないかというところでもございました。数値につきましては、いわゆるBS2波の再編後の編成の在り方自体、今まだ検討中でございますので、そこも含めて、今、精査をしているという段階でございます。いずれにしましても、外部制作会社がコンテンツを制作する場が確保できることと、権利をきちんと確保して、いろいろな展開を図ったりすることに資する形の努力目標ということを考えてございます。

もう一つ、国際放送の外部制作比率の御質問がございました。今、手元に数字を持ち合わせておりません。ただ、先ほど国際放送の編成の話をしました。地上波やBS波のように、30分とか、50分とか、60分の番組を数多く制作して放送しているわけではありません。NHKの国際放送

は、資料10ページで申し上げましたように、5～6時間をワンセットにして、世界は時差がありますので、4～5回のループでやっております。この「編成のイメージ」のとおり、毎正時からの前半30分をニュース、後半30分を番組としておりますので、番組の本数自体がそんなに多くありません。しかも、英語番組を制作するスキルを持ち合わせている制作会社でなければいけませんので、御質問の外部制作比率は、そんなに高くないというという実感でございます。そこは今後努力して参りたいところという認識もでございます。

続きまして、クロサカ構成員からの御質問です。衛星放送の外部制作比率をもう少し詳しくということでございます。先ほど申し上げましたけれども、現在、いろいろと精査をしている最中ですが、外部制作会社の活躍の場をきちんと提供できるようにと考えているのですが、現在と同程度の水準は確保するということは念頭に置いて精査を進めているところでございます。

それから、国際放送における民放・CATVとの連携が限定的になってしまっているのではないかという御質問につきましては、内山主査からの御質問とまとめてお答えいたします。これは事情がございまして、資料11ページのところ、CATVが圧倒的に多いというのは、今、NHKの国際放送で地域特集に力を入れておりまして、右側に地域特集「栃木月間」、あるいは地域特集「島根月間」とありますが、何月は〇〇県という形で、1か月にわたってその地域を取り上げ、ローカル・トゥ・ワールドといいますか、その地域の魅力を国際放送で世界にお届けするという特集をしております。その特集をする際のコンテンツとして、地元のCATVが制作しているミニ番組を英語版にして発信するという取組をしておりました関係上、コンテンツの数としては多くなっているというところですが、一方で、表の上のほうにございますのは放送時間が長めの番組となっております。こちらはコンクール等々で入賞された作品を英語版にして放送しているというものです。放送時間という、表の上にある民放や、CATVもございまして、そのような分数が長い番組のほうが数は少なめ、CATVの制作したミニ番組のほうが数は多めという形で御覧いただいたところでございます。民放の制作した、高品質で受賞されたようなコンテンツの発信強化に努める必要はあるという認識はございます。

それから、落合構成員の御質問にも関わっていくところでございますが、なるべく新しい努力目標が制作会社にとって予見可能な形、予見可能になるような提示の仕方ということは、しっかりと詰めていく必要があると考えております。

それから、国際放送がネットにシフトしていく上での課題は何かという御質問がございました。世界各国のニーズは実はいろいろとありまして、衛星経由の国際放送を視聴していただくというだけではなくて、その中のコンテンツを、最近では外部プラットフォーム、SNSなどを通じて英語版のニュースクリップを視聴していただくというような発信を進めています。ヨーロッパ、北米、ア

ジアなど、コンテンツが受け入れられる形態が地域によっていろいろと違うというのは実際ございます。特にアジアのほうではSNSなどでのショートクリップ的なニュースが非常に視聴いただけており、一方でヨーロッパは伝統的に長尺のものを御覧いただけているというような傾向があります。地域ごとの志向になるべく合わせるほうがリーチは広がりますので、そういった戦略的な面が必要などころがあります。それは難しさもありますので、課題といえば課題かと思えます。もう一つ、インターネット活用業務の費用上限200億円というのがございまして、当然費用上限の中には国際放送のインターネット配信も入っており、コンテンツの制作だけではなく、いわゆるシステムにかかる経費や人件費も入っていますので、この費用上限が一つのキャップになっているということはございます。

坂本構成員から御質問のありました多言語対応につきましては、現在19言語でやっております、このうちAIで自動生成しておりますのは9言語でございます。これはユーザーの方が自分で選べるという形になってございます。

三友構成員からの御質問で、国際放送の費用についてですが、一つ補足でお話しておきたいのは、国際放送の英語版のコンテンツについては、ふだん地上波とか衛星波で御覧いただいている日本のコンテンツ、「NHKスペシャル」や「クローズアップ現代」なども入っていますが、そういうものを英語版にすることで、コンテンツの国内、国際の連携展開を進めているということもございまして、効率化を常に念頭に置きながら取り組んでおります。

(5) これまでの議論の整理

事務局から、資料3-4に基づき、説明が行われた。

(6) 意見交換

各構成員から以下のとおり意見があった。

【坂本構成員】

地方で生活して10年目を迎えた立場として、今日のローカルのお話は大変共感を持って伺わせていただきました。

ローカル放送は、主に夕方に流れていますが、地域に密着して、地域を形づくる役割はすごく大きいと思いますので、ぜひ地域コンテンツの供給体制というのを維持していただきたいというのが第一の希望です。四国などは人口が少なく、また、減少していますので、度々、各県で何かを実施するのは難しく、四国で1つでも良いのではないかと度々言われます。実際、参議院の選挙区も、高知と徳島と合同にされてしまっているのですけれども、実際に暮らしてみると、結構無理があると感じています。四

国は中央が山地で、交通が不便で、香川県だけはましなのですが4県の行き来は簡単ではなく、また、県民性も大きく違っていますので、他県の情報というのを親近感をもって受け止めるというのは結構難しいと思っています。そのため、県単位の今の状況、本当にローカルな情報を残していただく体制というのをどうにか考えてほしいと思うところです。ハード・設備の部分の運営負担をできるだけ少なくして、とにかく県単位のローカルな情報の配信が持続可能な形でできる体制を何としても維持してほしいというのが、地方で暮らしている者としての意見です。

【落合構成員】

私のほうからも3点ほどございます。

1つは、先ほども少し議論させていただいたNHKの国際放送についてです。NHKが自らのコンテンツを配信ということもありますし、今、検討している中で、民放や制作事業者のつくっていただいたコンテンツもうまく乗せていくことについて議論している部分を踏まえると、もちろん、乗せていただく民放等にメリットがある形で設計していくことは大前提になると思います。これにより、NHKのコンテンツだけではなく、様々な事業体を乗せたプラットフォームになってくる部分もあります。一方で、海外の視聴者向けの市場という意味では、民放の方々への民業圧迫というよりは協力をすることで益する部分があると思いますので、そういった中で国際放送の財源として広告収入を得ることについても考えていただいてもいいのではないかと思います。ただ、一方で、繰り返し申し上げてはいますが、NHK自体がこれによってコンテンツの制作の仕方、自らが制作する部分が広告に引っ張られるということになりますと、二元体制にはならなくなるころがありますので、収入自体を得るということと、それがNHKのそのほかの財源やコンテンツの制作費に充てられるようにする形になると、少しそこに疑義が生じると思います。どういう形で広告収入を分配するかということはあると思いますが、民放の方々の配信なども踏まえて、特に国際において収益を得る方法としての広告は少し考えていただいてもいいのではないかと思います。

2点目としましては、これはNHK側に対するお願いにもなりますが、NHKの国際放送については、国からの要請に基づいた放送を行うための交付金が入っていると思いますが、最終的には受信料に関する部分と一体になっているような部分があるように思われます。必ずしもどういう形で使われているかが分からない部分があるように思っております。こういった中で、私のほうではこれまで民放に関するガバナンスも申し上げさせていただいておりました。NHK自体のガバナンス、透明性の向上も、それにも増して重要な点でもあると思いますし、特に国際放送について、様々なプラットフォームとしてのNHKの活用を考えていくに当たっては、どの財源がどのように使われているのかについて、NHKの説明責任をしっかりと問うていくことが大事になると思いますので、この点についても検討の課題にしてい

ただきたいと思います。

3点目としましては、ローカルコンテンツでやはり地域情報の発信が増えていくことは非常に重要であろうと思います。先ほど御指摘があった県域単位ということもありますが、一方で、私、東北地方の出身でもあるので、必ずしも文化圏というのと県域というのが一致している地域だけではないという場所もあると思います。地域の特性に応じて、県境などの地域ではほかの県のほうがより電波圏が近かったり、文化圏といったこともあったりすることもございますので、そういった地域の状況も踏まえながら、その地域の方にとって必要なコンテンツが文化の形成も含めてできるように検討していくことが大事ではないかと思いました。

【クロサカ構成員】

まず、今日のローカル局のお話、大変貴重だったと思います。私もブロードバンド代替の検討をやっていて、ローカル局の方々とぜひお話をしたいと思いながら、なかなかうまく機会がつかれておらず、今年度やっと膝突き合わせてお話をする機会が増え始めるところですので、やはりこういう現実、生の話を伺えることは極めて重要だと改めて感じました。

その中で、当初、このタスクフォース、例えばTV e rだけではなく、NHKプラスに民放、とりわけローカル局に乗っていただくような支援の在り方があるのではないかというお話があって、私も短期的にできることと長期的なゴールということを分けながら考えましようというお話をさせていただいていました。そこに今日、アンテナショップのお話をいただいて、私も含めて皆さんかなり感銘を受けられたのではないかと思います。少し脱線すると、私、一ついい例だと思っているのが東京の日本橋三越の地下にある菓遊庵という店です。一種のアンテナショップなのですが、日本中、47都道府県のお菓子を集めて、そこで売っています。お菓子というそれ自体が魅力あるものをそこに集めると、相乗効果がすごく発生してきます。菓遊庵に行けば日本中のお菓子がすぐ買える、この前、お土産でもらったあれが、おいしかったみたいなことがすぐリーチできるというような状況ができていますので、ぜひみんなで菓遊庵に行こうというわけではないですが、そういう視聴者、ユーザー目線での検討がまず必要ではないかということに改めて感じました。

その上で、インターネット配信と中継局の話をさせていただくと、私の整理として、インターネット配信のほうは「人」と「カネ」、中継局のほうは「モノ」と「コト」について、それぞれ課題が顕在化しているなということを感じました。インターネット配信のほうは、制作能力であるとか制作者を確保していくという人の問題が非常に大きいだろうと思います。まずはここを支援していくことが重要ではないかと思います。そのときに、NHKのケイパビリティーというのが、恐らくNHKの地方局が47都道府県にあること、東京や大阪に大きな制作能力をお持ちであるということも含めて、何らか貢献いただけ

るのではないかと思いました。その際に、単にビデオをつくれるということだけではなくて、先ほどの菓遊庵を知っているみたいな、こういうものをつくるといいよということをおそらくお持ちだと思いますので、ぜひそのようなソフトパワーみたいなところを發揮いただけないかなと思っています。

あとは、金の問題です。結局、実入りになるか分からないという非常にドライというかストレートな正しい御指摘だと私は思います。キャッシュインとキャッシュアウトで明確に分けて考えていく必要があります。キャッシュインは先ほど申し上げたトータルリーチ、あるいは放送配信の相乗効果をどうつくっていくのか、関連ビジネスの支援をどうするのか、こういったところが必要だろうと思っています。キャッシュアウトについては、やはり制作ノウハウをどう確保するのかというところで、何が手だてできるのかということ、つまり、人を育てるようなところですか。ここでお金かかってしまうところをどうするか、あるいはプラットフォーム機能をどこまで部分的にでも段階に応じて提供していくのかということを検討いただく必要があるだろうと思っています。

一方、中継局ですが、これは「モノ」と「コト」だというお話を今日いただいたと思います。まさに設備、調達コストが単純に上がっている。これは附帯する離島への運搬のようなもの、これは山間地に運ぶみたいなことも同じだと思います。そこがばかにならない、また、保守費が私は大きいと思っていたのですが、単純な保守だけでなく、附帯するコストがシステム導入に伴って重くなってきているというのは、非常に重要な指摘だと思います。

県単位の個別分析が必要だという御指摘は、そのとおりだと思いますので、細やかなコンサルティング的なアプローチ、この件でどうなっていますかということ例えばNHKに御支援いただくというような在り方があるのではないかと今日伺っていて思いました。こういった点をぜひ今後も検討いただくとありがたいと思っております。

【長田構成員】

前からずっと申し上げていますが、プラットフォームにNHKを含め民放各社、そしてローカル局のコンテンツ、ニュースも含めて、いろんなものが一覧性をもって見つけられるような形で提供されるといいなと思っていました。ローカル局はローカル局のいろんな事情があるということは分かりましたが、それにしても、やはり何か工夫はないかなと思っていて、今、クロサカさんが最後におっしゃったところですが、考えてみれば、ローカル局のあるところにはNHKの地方放送局もみんなあるということで、そこを核として、みんなで本当に真剣にぜひ考えていっていただいて、その上で、そこに住んでいる人だけではなく、そこに縁のある方、ないけれども、その土地を知りたいと思っている人みんながアクセスしやすいものをぜひつくっていただきたいというのが希望です。

【三友構成員】

御説明いただきました1ページの総論にあるように、プラットフォームの役割というのが非常に重要だということが一つの結論になっていると思います。このタスクフォース、何をすべきかということが具体的に出せるわけではないとは思いますが、方向性、あるいは理念を共有することは非常に重要と思っております。

今、テレビということで議論していると、日本のテレビ産業の中のいろんなバランスとか、そういったものに目が行きがちなのですが、どこでテレビは戦わなきゃいけないかというと、これはネットメディアでありまして、ネットメディアと戦うためにはどうしたらいいかということをやはり考えるべきだと思います。そのためには、やはり放送全体で何かしらのプラットフォームをつくっていくということが重要になってくると思いますが、それは別に物理的なプラットフォームを統一するという意味だけではなくて、複数のプラットフォームがあっても、それが相互に連携するとか、あるいは一つの窓の中に全部があるということが国民に一番リーチできるのではないかと思います。慌ててプラットフォームそのものを物理的に統一したものをつくるということに進まなくてもいいと思います。

以前の発言の中で、私、キャッシュレス決済のシステムの話をしました。日本は非常に数多くのキャッシュレス決済システムがあって、どれもマジョリティーにならない。QRコード決済につきましては、J P Q Rという全体を統一するような動きもあるのですが、なかなかうまくいかないところもあります。それが産業にとって幸せなことならいいのですが、決してそうではないと思いますので、翻って放送のことを考えたときに、これはやはり全体が乗れるような仮想的な、あるいは疑似的なプラットフォームをまず目指していくということが重要ではないかと思います。

【大谷構成員】

これまで構成員の方々がおっしゃられたことに基本的に賛同の立場でございます。一言、付け加えるのでありましたら、やはりこのタスクフォースというのは時間も制約されていますので、完全な結論を導くということは難しいと思いますが、少なくともみんなで目指す理念のようなものを共有することには成功できるのではないかと考えております。そういう意味で、論点整理の最初のページに書いていただいたように、放送コンテンツが視聴者に確実に届くための取組を目指すということについて、理解を一致させることが必要だと思っております。そのために、どういう選択肢が視聴者から求められているのか、そして今まで選択肢でないと思っていたものも選択肢となり得るということについて、今後の協議の場、検討の場をつくることがやはり必要だと思っております。

今回、ローカル局から生の声をお聞かせいただくことができまして、非常に有益でございました。御提案の中で、ローカルのプラットフォームはローカル連合で閉じた形で検討したほうがよいのではないかと

というような御意見もいただいたところではあります。しかし、ローカル連合で御議論いただくことも大変大切だとは思いますが、そこで閉じた形で検討し続けても、なかなか解が生まれれないのではないかと考えております。ローカル局のニーズというのをやはり放送業界全体で理解するためにも、もう少し広がりのある検討の場を設けることが望ましいと考えております。特に、ローカル局、それから民放事業者の経営判断に必要としている情報が何かといったことをNHKも含めて理解する場というのをぜひ設ける形になっていけばと考えております。

【クロサカ構成員】

国際放送のところで少し考えをまとめました。お話を伺っていて、編成によってあらかじめ調達方法が絞られてしまっているのかもしれないということに気づきました。これはある程度、仕方ない、NHKが編成権を自分で持っていらっしゃる、これは当然のことですので、それは尊重した上でという話なのですが、重要なのは番組制作事業者の選定プロセスを透明性や競争性を持って高めているということだと思っています。

こう考えていきますと、編成の段階で何らか意見といいますか、こういったことをやりたいというようなことがもっとざっくりばらんに話せるような状態というのがあっていいのではないかと。これがどのようなものなのかというのは議論が必要ですが、そういったアイデアを持ったところでございます。

また、NHKで英語化に対応されているということがありましたので、英語化であるとかネット配信を意識したライセンス、この辺については、NHKがより制作会社を強力にサポートできるのではないかと考えていますので、こういった点、御検討いただければと考えております。

【内山主査】

今日のまとめに入りたいと思います。

非常にたくさんの御意見をいただき、また、割に前向きな御意見が多かったという印象が基本的にございます。幾つかこのタスクフォースとしてのキーワードが見えつつあるように思います。議論の整理の資料、最後のところで、先ほど大谷構成員から御指摘もありましたけれども、確実に放送コンテンツを国民や視聴者にこれからも届けていくということもあります。その上で、また、ユーザーニーズや一覧性、情報空間の健全性、良質なコンテンツ、こういったキーワードが、このタスクフォースに限らず、ほかのワーキンググループ、あるいは親会等でも使っている言葉でございますけれども、考慮していく要素に入るかと思っています。

また、今日は、特にNHKからは国際放送と番組制作取引の件で具体的な御報告がございました。特に後者は、これまでもあるお話の延長線上での議論でしたし、また、これをどう発展させるかという含みも

あったかと思ひます。一方で、国際放送は、たくさん考慮事項があるということが構成員の皆様からの御意見としてもあったかと思ひます。財源の問題や編成の問題など、まだ検討すべきことがあると思ひます。このタスクフォースでは、(残りの回数点から)精緻に議論するのは難しいかと思ひます。したがって、提案といたしましては、NHKの国際放送については、別途、継続的に検討するという提案をさせていただき、その提案については、また次回に構成員の間で議論をさせていただきたいというふうに思ひます。というところで、今日、第3回目のまとめをさせていただこうと思ひます。

(7) 閉会

事務局から、伝達事項の連絡があった。

(以上)